

公表

事業所における自己評放課後等デイサービス放課後等デイサービス評価結果

事業所名	放課後等デイサービス あんプラス三河島				公表日	令和7年 10月 27日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	0	訓練室が縦長の構造であるため、活動内容に応じてスペースを2分割・3分割することで、集団と個別の活動を両立しやすい環境を整えています。	活動が重なる時間帯にはスペースが手狭になることもあり、今後は動線や配置の工夫により、より快適な環境づくりを目指します。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	0	個別課題や学習サポートに対応できるよう、職員の配置を工夫し、適切な支援体制を整えています。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	0	掲示物を減らし、視覚情報の刺激を抑え、子どもにとってわかりやすく落ち着いた環境づくりを心がけています。	今後は、個々の特性に合わせた環境調整をさらに進め、より快適で過ごしやすい空間づくりを目指します。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	0	毎月1回のエアコンフィルター清掃を行い、清潔で快適な環境を維持しています。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	0	落ち着いた過ごせるよう、必要に応じて静かな場所や別室を活用できる環境を整えています。	個別に使えるスペースが限られているため、今後は利用状況に応じたスペースの確保や工夫を検討していきます。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	0	支援内容や課題について定期的にミーティングを行い、職員全体で振り返りと見直しを行っています。	PDCAのサイクルが一部の職員に偏らないよう、今後はより多くの職員が目標設定や振り返りに関わられるよう工夫していきます。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	保護者向け評価表を通じて意見を把握し、支援内容や運営の改善に活用しています。	保護者の声をより具体的に反映できるよう、評価結果の共有方法やフィードバックの仕組みを見直していきます。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	0	定期的なミーティングを通じて職員の意見を共有し、業務改善に役立てています。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	3	第三者評価は未実施ですが、自治体の実地指導や集団指導を通じて、業務改善に努めています。	今後は第三者による外部評価の導入も視野に入れ、より客観的な視点からの改善に取り組んでいきます。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3	1	職員の資質向上を目的に、月1回の社内研修を継続して実施しています。	今後は外部研修の活用や個々の課題に応じた学びの機会も充実させていく予定です。
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	0	利用児童の特性に応じた支援プログラムを作成し、ホームページやSNSを通じて公表しています。	今後は保護者への伝わりやすさを意識し、プログラム内容の説明方法や発信の工夫を検討していきます。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4	0	面談や日々の関わりを通じてアセスメントを行い、こどもと保護者のニーズを踏まえた個別支援計画を作成しています。	今後はアセスメントの客観性を高めるため、記録の工夫や支援チーム内での情報共有をさらに強化していきます。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4	0	児童発達支援管理責任者だけでなく、関係職員全員で情報を共有し、こどもの最善の利益を考慮した支援計画を検討しています。	さらに質の高い支援につなげるため、今後は振り返りの場や意見交換の機会を定期的に設けていきます。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	0	放課後等デイサービス計画は職員間で共有し、日々の支援が計画に基づいて行われるよう努めています。	今後は計画と実際の支援のズレがないよう、定期的な見直しと情報共有の機会をさらに充実させていきます。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	0	標準化されたツールは使用していませんが、日々の行動観察を通じてこどもの適応行動の変化を把握しています。	今後は、より客観的な支援に繋げるため、必要に応じてフォーマルなアセスメントの導入も検討していきます。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4	0	ガイドラインに沿って、本人・家族・移行・地域支援の観点を踏まえながら、こどもに必要な支援項目と具体的な内容を設定しています。	支援内容のさらなる質の向上を目指し、ガイドラインの理解を深める機会を設け、計画作成の精度を高めています。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	0	毎月プログラム会議を実施し、チームで活動内容の立案を行っています。	今後は、こどもの興味や意見もより反映できるよう、活動後の振り返りや意見収集の仕組みを工夫していきます。

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	0	人気の高いプログラムは継続しつつ、こどもたちの新しい希望も取り入れ、プログラムが固定化しないよう工夫しています。	さらなる多様性を持たせるため、こどもたちの意見を聞く機会を増やし、活動内容の幅を広げていきます。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4	0	こどもの特性や状態に応じて、個別活動と集団活動をバランスよく組み合わせた支援計画を作成しています。	より柔軟な対応ができるよう、活動中のこどもの様子を踏まえた計画の見直しを今後も継続していきます
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	0	利用児童の来所前に職員間でミーティングを行い、支援内容や役割分担を確認して連携を図っています。	より効果的な支援に向けて、ミーティング内容の記録や振り返りの仕組みを充実させていきます。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	0	利用児童の退室後に職員間で振り返りを行い、気付いた点を共有して次回の支援に活かしています。	振り返りの内容をより明確に記録し、支援の質の継続的な向上につなげていきます。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	0	日々の支援内容を記録し、職員間で共有することで、支援の検証や改善に活用しています。	記録の質と一貫性を高めるため、記入ルールの見直しや定期的な確認を行っています。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	0	半年に一度モニタリングを実施し、支援計画の見直しが必要な場合は適宜修正を行っています。	こどもの変化により早く対応できるよう、日々の記録や振り返りを通じて、随時見直しを検討できる体制を強化していきます。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	4	0	自立支援としての調理活動や、工場見学などの体験活動、地域イベントへの参加、子ども主体の企画活動など、4つの基本活動をバランスよく組み合わせ支援を行っています。	活動のねらいをより明確にし、こども一人ひとりの成長に繋がるよう、支援内容と目的の整理を今後さらに工夫していきます。
25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4	0	活動内容や役割をこども自身が選べる場面を設け、自己決定の機会を大切に支援を行っています。	より主体的な関わりを促すため、選択肢の提示方法や声かけの工夫を今後さらに充実させていきます。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	0	サービス担当者会議や関係機関との会議には、その児童の状況を把握しているスタッフが対応できるよう体制を整えています。	情報の引き継ぎや共有をより確実に行い、誰が出席しても適切な説明・対応ができるよう準備を強化していきます。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	0	スクールソーシャルワーカーや特別支援教室の教員など、関係機関と必要に応じて連携し、支援体制を整えています。	より円滑な連携を図るため、情報共有の方法や連絡体制の見直しを進めています。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4	0	年度初めに学校から行事予定表の提供を受け、年間行事を把握した上で、学休日等の調整を適切に行っています。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	0	4	アセスメント時に、保護者や相談支援専門員と情報共有を行い、就学前の様子や支援の経緯を把握しています。	今後は、必要に応じて就学前の関係機関とも直接連携を図り、より円滑な支援の継続に努めていきます。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	0	4	現在は移行対象者はいませんが、障害福祉サービス事業所等からの依頼があれば、支援内容等の情報提供ができる体制を整えています。	今後の移行に備え、関係機関との連携体制や記録の整理方法を継続的に確認していきます。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	0	4	地域の基幹センターが主催する事例検討会に定期的に参加し、助言や学びを支援に活かしています。	今後は、より実践的な学びにつなげるため、スーパーバイズや個別の助言の機会も積極的に活用していきます。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	0	4	地域の放課後児童クラブや児童館との交流を図り、今年は商店会主催のハロウィンイベントに参加する予定です。	今後は交流の機会を増やし、多様な地域の子どもたちと関わる活動をさらに拡充していきます。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	1	3	協議会への参加を希望しており、参加可能な日程の調整を試みています。	今後はスケジュール調整や代替参加方法の検討を進め、積極的な参画を目指します。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	0	更新面談以外にも定期的に保護者から家庭の様子を聞き取り、こどもの状況について共通理解を深めています。	さらに情報共有の頻度と方法を工夫し、より細やかな支援につなげていきます。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	3	研修機会は少ないものの、進路に関する情報共有は保護者の希望に応じて丁寧に行っています。	今後は家族支援プログラムや研修機会の充実を図り、家族の対応力向上に繋げていきます。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	0	運営規程や支援プログラム、利用者負担について、利用開始時にわかりやすく丁寧に説明しています。	説明内容の理解度を確認する仕組みを強化し、疑問点への対応をより丁寧にしていきます。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	0	計画作成時には、こどもや保護者の意向を丁寧に聞き取り、最善の利益を考慮した支援につなげています。	今後は、継続的に意向を確認できるような仕組みを強化し、より柔軟な支援の実現を目指します。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	4	0	アセスメント時に次の支援内容を概ね説明し、保護者から同意を得た上で支援を開始しています。	

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	0	必要なご家庭に対しては、レスパイトを目的とした受け入れや、月1回の対面面談を実施し、相談に応じています。	今後は相談内容の共有や記録体制を強化し、より継続的で一貫した支援につなげていきます。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	0	4	保護者会は未実施ですが、更新面談の際にきょうだいの状況も聞き取り、必要に応じて相談や支援を行っています。	保護者同士やきょうだい同士の交流の場を設けられるよう、今後の開催や機会づくりを検討していきます。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	0	苦情があった場合は、管理者から上長へ速やかに連絡し、初期対応に遅れないよう適切に対応しています。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	0	毎月1回の活動報告を発行し、加えてSNSでも定期的に情報を発信しています。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	0	請求書類や記名配布物は複数のスタッフで確認し、児童ファイルは鍵付き書庫に保管するなど、個人情報の管理を徹底しています。	今後も定期的に取扱いルールの見直しや職員への周知を行い、より確実な管理体制を維持していきます。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	0	こどもの理解力や保護者の状況に応じて、言葉や伝え方を工夫し、わかりやすい説明や丁寧な対応を心がけています。	今後は個々の特性に合わせた伝達手段（視覚支援・書面・ICT等）の活用を検討し、より確実な意思疎通を図っていきます。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	3	地域住民を招く機会はありませんが、こどもたちが近隣の施設や商店に出向くことで、地域との関わりを持つようになっています。	今後は、地域住民との双方向の交流機会の創出に向けて、行事等での連携を検討していきます。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	0	事故や緊急時対応、防犯、感染症などの各マニュアルを整備し、研修計画に基づいて訓練を実施しています。	今後は訓練後の振り返りや改善点の共有を強化し、より実効性のある対応力を高めていきます。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	0	BCPを策定し、年間計画に基づき避難や救出訓練を定期的に実施しています。	訓練後の評価と課題共有をさらに徹底し、実践的な対応力の向上を目指します。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4	0	年度はじめに保護者に緊急連絡先カードを記入していただき、服薬状況や予防接種の有無、てんかん発作の既往歴などを詳細に確認している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3	1	医師の指示書がない場合でも、保護者からの申告をもとに食物アレルギーの有無や具体的な症状、対応方法を詳しく聞き取り、個別の対応を行っている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	0	スタッフ全員を対象に定期的な安全管理研修や緊急対応訓練を実施し、危機意識の共有とスキル向上に努めています。	研修内容のバリエーションを増やし、実践的な訓練や最新の安全管理手法の導入を検討していきます。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	0	安全に関する情報や注意点を定期的にLINEやメールで保護者に配信し、周知徹底を図っています。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	0	ヒヤリハット事例をスタッフ間で定期的に共有する場（ミーティングや社内研修）を設け、気づきを全員で共有しています。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	0	年度の研修計画に基づき、全スタッフに虐待防止のチェックシートを実施したり、施設内外の研修に積極的に参加したりすることで、知識と対応力の向上に努めています。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4	0	身体拘束を行う具体的なケースを事業所で明確に定め、対応マニュアルとして文書化しています。	事例ごとの振り返りを定期的に実施し、身体拘束を最小限に抑えるための代替措置や支援方法の検討を深めていきます。	